

▽ 伊達 竜太郎 准教授 DATE, Ryutaro



所 属 : 法学部 法律学科
 担当科目 : 会社法、国際取引法(法政特論Ⅳ)、
 商法特論Ⅰ・Ⅱ(大学院)、手形・小切手法、経済法、
 法務研究Ⅰ・法政特論Ⅱ(検定試験の対策講座)、
 基礎演習Ⅰ・Ⅱ、 専門演習Ⅰ・Ⅱ

学歴等のプロフィール

- ① 【 主要な学歴 】 ② 【 学位 】 ③ 【 所属学会 】 ④ 【 主要な職歴 】 ⑤ 【 社会的活動 】

①	米国イリノイ大学ロースクール修了、筑波大学大学院博士後期課程単位取得退学
②	LL.M.、 修士(法学)
③	日本私法学会、国際取引法学会、国際取引法フォーラム、国際私法学会、日本法政学会、九州法学会、筑波大学商事法研究会、関西企業法研究会、早稲田大学商法研究会、GBL 研究会、沖縄法政学会、沖縄経済法研究会、沖縄民事実務研究会
④	米国イリノイ大学ロースクール客員研究員、英国シェフィールド大学客員研究員、税務大学校の非常勤講師、沖縄大学非常勤講師、沖縄国際大学専任講師(2012年4月～)等を経て、2016年4月より現職
⑤	独占禁止法政策協力委員(公正取引委員会より委嘱・2015年～)、北谷町情報公開及び個人情報保護審査会・制度運営審議会委員(2017年～)

教育活動等

主な教育活動	年月日	摘要
1. 教育活動・方法の実践例		
1) 会社法	2016年10月 ～2017年2月 (2012年より毎年 後期開講)	2016年度、後期、2年次以上対象、一般講義形式(専門選択科目・4単位・受講者230名)。会社法の基本的知識を理解し、実社会に出た後も活用できる法的考察力の獲得を目指す。特許庁職員や税理士も招聘し、会社法とも関係する周辺領域の理解も深める。
2) 手形・小切手法	2017年4月 ～2017年8月 (2012年より毎年 前期開講)	2017年度、前期、3年次以上対象、一般講義形式(専門選択科目・4単位・受講者215名)。手形・小切手法の基本的知識を理解し、実社会に出た後も活用できる法的考察力の獲得を目指す。

3) 経済法	2017年4月 ～2017年8月 (2013年より毎年 前期開講)	2017年度、前期、3年次以上対象、一般講義形式(専門選択科目・2単位・受講者102名)。経済法の基本的知識を理解し、実社会に出た後も活用できる法的考察力の獲得を目指す。内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室長を招聘し、「独占禁止法教室」も開催する。
4) 国際取引法 (法政特論Ⅳ)	2014年10月 ～2015年2月	2014年度、後期、3年次以上対象、一般講義形式(専門選択科目・2単位・受講者58名)。グローバル化社会における国際取引法の基本的知識を理解し、実社会に出た後も活用できる法的考察力の獲得を目指す。
5) 法務研究Ⅰ (法学検定試験の対策講座)	2017年4月 ～2017年8月 (2014年より毎年 前期開講)	2017年度、前期、2年次以上対象、一般講義形式(専門選択科目・2単位・受講者158名)。「法学検定試験」の対策講座として、ベーシック(基礎)コースと、スタンダード(中級)コースの受験を想定して、法学・民法・憲法の試験対策を行う。
6) 法政特論Ⅱ (ビジネス実務法務検定試験 の対策講座)	2016年10月 ～2017年2月 (2015年より毎年 後期開講)	2016年度、後期、2年次以上対象、一般講義形式(専門選択科目・2単位・受講者200名)。「ビジネス実務法務検定」の対策講座として、3級と2級の受験を想定して、民法・会社法・国際取引法等の試験対策を行う。
7) 基礎演習Ⅰ	2017年4月 ～2018年2月 (2012年より毎年 通年開講)	2017年度、通年、1年次対象、少人数ゼミ形式(1年次専門必修科目・4単位・受講者15名)。新聞・雑誌・指定教科書を題材に、「読む・書く・話す」作業の習熟に取り組む。図書館オリエンテーションの実施。
8) 基礎演習Ⅱ	2017年4月 ～2018年2月 (2012年より毎年 通年開講)	2017年度、通年、2年次対象、少人数ゼミ形式(2年次専門必修科目・4単位・受講者15名)。基礎演習Ⅰに引き続き、「読む・書く・話す」能力の向上に取り組む。専門演習Ⅰの前段階として、雑誌・指定教科書を題材に、基本的な法的思考を磨く。
9) 専門演習Ⅰ・Ⅱ	2017年4月 ～2018年2月 (2012年より毎年 通年開講)	2017年度、通年、3・4年次対象、少人数ゼミ形式(3・4年次専門必修科目・4単位・受講者25名)。基礎演習Ⅰ・Ⅱで身につけた知識や技術を用いて、「会社法」と「国際取引法」の専門的課題について報告し、研究する能力の向上に取り組む。沖縄経済特区の施設見学・実地調査を行う。琉球新報社と連携講義(インタビュー方法の習得・企業訪問・プレゼンテーション等)も行う。

2. 学外での教育活動等		
1) 税務大学校の非常勤講師	2006年7月 ～2006年12月	2006年度、「商法演習(会社法、手形・小切手法)」、2単位、受講者30名程度。
2) ICO 公認会計士対策校の非常勤講師	2005年4月 ～2007年3月	2005年度・2006年度、「企業法Ⅰ・Ⅱ(会社法、商法総則・商行為法、金融商品取引法)」、受講者50～100名程度。個人的に作成した教材等を活用し、試験合格を目標に、生講義とビデオ講座用の講義を担当した。
3) 筑波大学大学院 リサーチ・アシスタント	2006年11月 ～2007年3月	徳本穰教授の指導の下、米国におけるM&A法(特に敵対的買収の判例や学説等)の調査を行い、日本法との比較研究を行った。
4) 米国イリノイ大学 ロースクール客員研究員	2008年8月 ～2009年7月	Larry E. Ribstein 教授や Amitai Aviram 教授等の指導の下、米国における国際会社法をめぐる判例や学説等の調査を行い、日本法との比較研究を行った。なお、前年度の法学修士(LL.M.)取得時には、「沖縄県国際交流・人材育成財団の海外派遣奨学金(県費)」による留学を行った。
5) 沖縄大学の非常勤講師	2010年4月 ～2012年3月	2010年度・2011年度、夜間部、「企業組織法Ⅰ」「株式会社法Ⅱ・Ⅲ」「企業活動法Ⅰ・Ⅱ」、4単位、受講者10～20名程度。
6) 英国シェフィールド大学 客員研究員	2011年9月	「平成23年度 筑波大学・英国シェフィールド大学研究交流(派遣)」により、Andreas Rühmkorf 教授の受け入れの下で、EUにおける国際会社法をめぐる判例や学説等の調査を行い、日本法との比較研究を行った。
7) 琉球大学の非常勤講師	2013年4月 ～2013年8月	2013年度、前期、「手形法・小切手法」、2単位、受講者51名。手形・小切手法の基本的知識を理解し、実社会に出た後も活用できる法的考察力の獲得を目指す。
8) 琉球大学法科大学院の 非常勤講師	2016年2月	2015年度、集中講義、「国際取引法」、2単位。司法試験の選択科目「国際関係法(私法系)」の中でも、「国際財産法」の観点から、「国際取引法」を中心に、基本的知識を理解し、司法試験や実務にも活用できる法的考察力の獲得を目指す。

研究業績等

【 主要論文及び主要著書等 】

- ① 「国際合併の法理論」国際商事法務 45 巻 6 号(近刊予定)
- ② 「EUにおける国際合併の法理論」沖縄法学 45 号 117-158 頁(2017 年)
- ③ (パネリスト)「沖縄経済特区と沖縄振興特別措置法との関係性」: 沖縄国際大学沖縄法政研究所フォーラム第 15 回シンポジウム: テーマ『法律学と経済学の交錯—沖縄への提言』講演者: 浜田宏一教授(イェール大学・内閣官房参与)・徳本穰教授(筑波大学)(2016 年)
- ④ 「擬似外国会社の法理論」国際商事法務 44 巻 4 号 557-562 頁(2016 年)
- ⑤ 「沖縄振興特別措置法に基づく経済特区の活用～企業誘致と起業の促進という観点から～」沖縄法政研究 18 号 1-55 頁(2016 年)
- ⑥ (コメンテーター)「『観光の島』沖縄が問う～観光の未来を考える～」沖縄国際大学沖縄法政研究所 第 37 回講演会(2016 年)
- ⑦ 「会社の設立準拠法主義の進展～アメリカ連邦最高裁判所における議論を中心に～」沖縄法政研究 17 号 1-26 頁(2015 年)
- ⑧ (個別報告)「親会社株主の保護」『琉球大学法科大学院・改正会社法セミナー』(2014 年)
- ⑨ (パネリスト)「Law Market・米国デラウェア州の状況・沖縄経済特区への示唆」: 2013 年度の九州法学会シンポジウム: テーマ「経済特区・企業・法—国際的ゲートウェイを目指す沖縄の取組—」九州法学会会報 71-74 頁(2013 年)
- ⑩ 「会社の設立準拠法主義の機能～アメリカにおける準拠法選択の議論を軸にして～」沖縄法学 42 号 27-47 頁(2013 年)
- ⑪ 「国際的合併に関する一考察～アメリカにおける会社設立と契約局面における法選択の議論を題材にして～」法政論叢 47 巻 2 号 1-12 頁(2011 年)
- ⑫ 「外資系企業と外資規制(第 13 章)」新城将孝＝仲地博＝小西吉呂＝春田吉備彦編『沖縄法律事情[PartⅢ]』(琉球新報社)224-237 頁(2011 年)
- ⑬ 「Law Market～アメリカにおける会社法市場の基礎理論～」沖縄大学法経学部紀要 15 号 35-48 頁(2011 年)
- ⑭ 「沖縄県における合同会社の活用～フロリダ州の LLC 法制を手がかりに～」沖縄大学法経学部紀要 14 号 13-25 頁(2010 年)
- ⑮ 「擬似外国会社に関する一考察～VantagePoint 判決を手がかりに～」筑波法政 49 号 77-100 頁(2010 年)
- ⑯ 「会社法改正における沖縄県名護市金融特区の活用～合併対価の柔軟化を題材に～」沖縄法政学会会報 18 号 5-8 頁(2006 年)

研究分野

会社法、国際取引法、法と経済学、沖縄の経済政策と法(沖縄経済特区など)

【Eメール・ホームページ等】

r.date@okiu.ac.jp

2017年 5月 12日現在